

考え、話し、**変わる日本へ。**
だれひとり**取り残さない**

立憲民主党
埼玉県第1区総支部長 **たけまさ 公一**



政権交代が当たり前の日本への「改革」プランをご覧ください

過去最大の株価暴落と急騰

8月5日、東京証券取引所の株価は4,451円の下げを、翌6日には3,217円の上げを、いずれも過去最大の上げ下げ幅を記録しました。今年から、新NISAを始めた方など戸惑う方も多かったと思います。

今回の大暴落の原因として、木内元日銀審議委員は、「長すぎた金融緩和とその出口戦略の遅れ」をあげています。日本銀行が進める金融政策の転換にあっては、日本銀行と政府が交わしているアコード（共同声明）の見直しが必要です。そして、日銀法2条にある、「物価安定」を最優先で取り組む「日銀の独立性」を求めます。

6月の実質賃金はプラスに転じましたが、消費支出は対前年比マイナスを記録しました。**日本の国内総生産GDPの6割を占める「国内の消費」が力強いものでなければ、経済は安定し、成長しません。**

1人1人への投資額を2倍に

日本の立て直しには、国民の一人一人を大切にする国、地域に、企業にすることだと思えます。そのためには、ひとりひとりへの投資額を2倍にすることが必要です。

給与が2倍になればよいのですが、一気に2倍は難しいので、使えるお金を増やすことが大事です。一番負担が重いとされるのが「教育費」です。だから、「教育の無償化」が必要です。

具体的には、**税制を見直して財源を確保して、給食費の無料化を、所得制限なしに高校生の教育の無償化を、大学生の渡し切りの奨学金拡充等を実現します。**

年金の抜本改革を

そして、国民の財布のひもを緩めて、消費を拡大するのは「将来不安の払しょく」が欠かせません。

今年の年金財政検証では、30年後の年金受取額が2割、

3割減と厳しい結果となりました。12年前に民主党の野田政権が行った「社会保障と税の一体改革」で、**自民党・公明党と民主党で合意した「年金の抜本改革」がたなざらしになったためです。**持続可能な年金制度に「抜本改革」を行う最後のタイミングは、今しかありません。

政府自民党・公明党は、新NISAやiDeCoで資産（年金）形成を国民に求め、70歳、75歳まで働くことを促しています。しかし、今回の株価の乱高下に見られるように、リスク（危険）回避には、公的な制度による安定が欠かせません。公的な年金制度を含む、社会保障制度の充実です。

社会保障と税の一体改革の第2弾を

12年前、自民党・公明党と当時の民主党政権が社会保障に「子ども子育て」を含めたことで、「待機児童ゼロ」などが実現しました。一方、消費税の増税など税制見直しも行いました。今一度、教育の無償化、年金の抜本改革を行うこと。そして、財源として、税制改革が求められます。

消費税は、インボイス導入で、100%近い捕捉率となり、最大の税収をあげる税となり、景気の動向に左右されない税となりました。しかし、税は、景気の動向による国民の負担を上げ下げする「緩衝材」の役割があるはずで、コロナ禍、数十カ国が消費税の減税を行いながら、日本はできませんでした。

私は、所得の少ない方が困難に直面している今、イギリス型の食料品はゼロ%の消費税、法律ではなく、政府が税率を決めることができる仕組みに変えるべきと考えます。

また、年収1億円を超えると税金が減る「1億円の壁」が生まれた理由は、年収4000万円を超えると所得税率が上がらないことが原因です。せめて、年収1億円を超えたら、所得税率を上げる必要があると思います。

そして、法人税です。法人税率は、23.2%まで下げましたが、史上最高益を上げる大企業が生まれる今、大企業

を中心に税率の見直しが必要と考えます。

12年前に、民主党野田内閣が「次の世代につけ回さない」ために「財政規律」「プライマリーバランス」を求めた「社会保障と税の一体改革」第2弾が必要です。そして、国会議員の定数削減です。その実現を期します。

中小企業への金融円滑化と寄付税制の拡充を

企業の内部留保が600兆円となる中、特に、中小企業が内部留保を増やした理由は、2002年から2015年まで、中小企業への短期融資を政府が抑えたことがあります。働く方の7割が勤める中小企業の給与増、一人一人の社員さんを大切にするためにも、中小企業の金融円滑化と、特に、法定福利費の負担を軽減することが欠かせません。

また、2011年3月12日に、民主党政権は、財務省の了解のもと「個人の寄付金税制の拡充法案（税額控除を5割、6割に倍増）」を国会に提出する予定でしたが、東日本大震災で断念した経緯があります。

もし、成立していれば、この13年の間に、どれだけ「政治とお金の改革」が進んだことでしょうか。さらに、今

や1兆円を超えたふるさと納税に頼らなくても、個人の寄付が増えることで、地方が栄え、NPO（非営利団体）などの活動が充実したはず。また、ベンチャー企業などの、起業化も進んだに違いありません。

今年、自民党「裏金問題」を契機に、政治資金規正法改正案として、**立憲民主党などが提案した「個人の税額控除の拡大」実現は、「日本を変える」ためには必須です。**

権不十年（権力は腐敗する、アグラをかく）

権力はその座に10年あると腐敗し没落すると言われます。だから米大統領の任期は2期8年まで、米州知事も同様です。諸外国は、ロシア中国などの独裁国家を除けば、政権交代を「道具」「知恵」として使っています。

イギリスも、今年7月4日の総選挙で「チェンジ」を掲げるスターマー党首率いる労働党に政権が交代しました。

立憲民主党も9月代表選挙を迎えます。政権交代を望む声が世論調査で多数を占めている今、「財源の手当てをもった代案」をお示します。

「有権者の皆様の一票で必ず政治は変わります」ぜひ、一緒に「考え」「話し」「行動」をお願いします。

第3回 たけまさ公一と話そう！ ユースカフェ



ゲスト 荒巻 豊志
東進ハイスクール講師

9.16 月・祝

浦和コミュニティセンター9F
14:00～16:00 参加費無料
テーマ:ウクライナ、ガザの歴史と課題

若い皆さんの声を聞かせてください！
あなたのアイデアで、政治を動かす第一歩に！
どなたでもご参加頂けます。年齢制限も特にありません。ぜひお気軽にご参加ください。

お申込み先
立憲民主党埼玉県第1区総支部
たけまさ公一事務所

さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
Tel.048-832-3810 Fax.048-832-3846
voice@takemasa-k.jp
リンク先申し込みフォームもご利用下さい。



立憲民主党
埼玉県第1区メンバー



武田 和浩
見沼区県議



野本 怜子
浦和区県議



添野 ふみ子
浦和区市議



三神 尊志
見沼区市議



佐々木 郷美
見沼区市議



堤 日出喜
緑区市議

たけまさ(武正)公一 埼玉県第1区総支部長

1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、チャレンジを。



立憲民主党埼玉県第1区総支部 たけまさ公一事務所

〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846 voice@takemasa-k.jp

たけまさの政策や実績、最新のイベント案内、たけまさ日記など、様々な情報を発信中！**たけまさ**で検索！

takemasa-k.jp
たけまさ公一公式サイト

